

第 2 3 期 決算公告

2023 年 1 月 27 日

東京都品川区西五反田 1-18-9
タイムズコミュニケーション株式会社
代表取締役 武井 茂雄

貸 借 対 照 表

(2022 年 10 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,358,139	流動負債	1,136,460
現金及び預金	1,015,818	買掛金	227,830
売掛金	743,825	未払金	168,123
棚卸資産	1,062	未払法人税等	92,539
貸付金	600,000	未払費用	219,038
立替金	2,070	前受金	277,933
未収入金	1,378	預り金	33,727
前払費用	8,692	賞与引当金	108,265
貸倒引当金	△ 14,708	役員賞与引当金	8,925
固定資産	146,611	その他	76
有形固定資産	2,251	固定負債	29,903
建物	1,752	長期未払金	4,000
工具器具備品	499	資産除去債務	25,903
無形固定資産	81		
電話加入権	81		
投資その他の資産	144,277	負債合計	1,166,364
投資有価証券	2,626	純 資 産 の 部	
長期前払費用	283	科 目	金 額
繰延税金資産	18,609	株主資本	1,338,386
前払年金費用	122,758	資本金	67,000
		資本剰余金	703,000
		その他資本剰余金	703,000
		利益剰余金	568,386
		利益準備金	150
		繰越利益剰余金	568,236
		純資産合計	1,338,386
資産合計	2,504,750	負債及び純資産合計	2,504,750

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び方法

その他有価証券

市場価値のない

株式等以外のもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(事業年度末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない

株式等・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

長期前払費用・・・・・・・・定額法

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金・・・・役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合、その超過額を投資その他資産（前払年金費用）に計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、発生時に一括して費用処理しております。

(5)収益及び費用の計上基準・・当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。

コンタクトセンターサービス事業においては、主にエンドユーザーからの問い合わせに対応した件数に応じて報酬が決定し、問合せ対応完了時点で収益を認識しております。

ロードサービス事業については、サービスの対象となる自動車保険の契約数又はロードサービスの提供件数に応じて報酬が決定し、前者は契約期間に応じて収益を認識、後者についてはサービス提供時点で収益を認識しております。

(当期純損益金額)

295,495 千円